

平成29年11月2日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成29年12月期第3四半期決算概要

	当第3四半期連結会計期間（3ヶ月） （自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）		当第3四半期連結累計期間（9ヶ月） （自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）	
	億円	%	億円	%
売上高	1,955	100.0	5,701	100.0
半導体売上高	1,923		5,579	
その他売上高	32		121	
営業利益	249	12.7	563	9.9
経常利益	244	12.5	545	9.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	223	11.4	583	10.2
設備投資額（注③）	100		651	
減価償却費等（注④）	293		783	
研究開発費	314		921	
米ドル為替レート（円）	111		112	
ユーロ為替レート（円）	130		125	

	当第3四半期連結会計期間 （平成29年9月30日）
総資産	10,206
純資産	4,794
自己資本	4,762
自己資本比率（%）	46.7
有利子負債	2,321

（注）①億円未満を四捨五入して表示しております。

②本四半期決算概要に記載された平成29年12月期第3四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューが終了して
おりません。今後、会計監査人による四半期レビューまたは後発事象等により数値に変更が生じる場合があります。

③設備投資額は、有形固定資産（生産設備）および無形固定資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表示しております。

④減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費、長期前払費用償却額およびのれん償却額を合算した金額を表示しております。

⑤当社は、当第3四半期連結会計期間において、平成29年2月24日付で完了したインターシル社との企業結合について、取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)呉 文精
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	570,058	—	56,259	—	54,500	—	58,267	—
28年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 56,050百万円(—%) 28年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	34.95	34.94
28年12月期第3四半期	—	—

当社は、平成28年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成28年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、28年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当第3四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日)と前年同一期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日)の連結業績とを比較した増減率です。なお、前年同一期間の連結業績は、四半期レビュー手続の対象外です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	(単位:百万円)
570,058 +20.7%	56,259 +15.2%	54,500 +36.0%	58,267 +96.3%	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,020,648	479,362	46.7
28年12月期	823,054	422,393	51.0

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 476,167百万円 28年12月期 420,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細は添付資料P.7をご参照下さい。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	771,000	—	71,000	—	69,000	—	71,000	—	42.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成28年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成29年度通期（平成29年1月1日から平成29年12月31日）と比較対象となる平成28年度通期（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

〔参考〕

下記の％表示（調整後増減率）は、前期連結業績を12か月間（平成28年1月1日から平成28年12月31日）に調整して平成29年度通期の業績予想と前年同一期間の業績を比較した増減率です。なお、12か月間（平成28年1月1日から平成28年12月31日）に調整した前期連結業績は、監査手続の対象外です。

平成29年度通期	売上高 771,000	20.7%	営業利益 71,000	0.8%	経常利益 69,000	12.7%	親会社株主に帰属する当期純利益 71,000	30.5%	（単位：百万円）
----------	----------------	-------	----------------	------	----------------	-------	---------------------------	-------	----------

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

（注）詳細は、添付資料P. 8をご参照下さい。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 18をご参照下さい。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期3Q	1,667,184,490株	28年12月期	1,667,124,490株
29年12月期3Q	2,581株	28年12月期	2,581株
29年12月期3Q	1,667,161,689株	28年12月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

当社は、平成28年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成28年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、28年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載していません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成29年11月2日（木）にマスコミおよび機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定であります。

当社は、当第3四半期連結会計期間において、平成29年2月24日付で完了したインターシル社との企業結合について、取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。詳細は、添付資料P. 18「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 配当予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(四半期連結損益計算書関係)	17
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	18
(企業結合等関係)	18
(追加情報)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前連結会計年度より、決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前連結会計年度につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、以下、当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期連結累計期間」）の業績は前年同一期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）との比較により記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において企業結合に係る取得原価の配分の見直しを行っております。そのため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

1. 当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前年同一期間 (平成28年1月1日～ 平成28年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (平成29年1月1日～ 平成29年9月30日)	前年同一期間比 増(減)	
売上高	4,724	5,701	977	20.7%
(半導体売上高)	4,591	5,579	989	21.5%
(その他売上高)	133	121	△12	△9.0%
営業利益	488	563	74	15.2%
経常利益	401	545	144	36.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	297	583	286	96.3%
米ドル為替レート(円)	111	112	—	—
ユーロ為替レート(円)	123	125	—	—

当第3四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同一期間と比べ20.7%増加し5,701億円となりました。これは、平成29年2月にIntersil Corporation（以下「インターシル社」）の買収を完了し、同社の売上が当社の連結売上として計上されたことに加え、前年同一期間における平成28年熊本地震の被災影響が解消したことが、売上増の主な要因であります。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は563億円となり、前年同一期間と比べ74億円の増加となりました。これは、売上高が増加したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は545億円となり、前年同一期間と比べ144億円の増加となりました。これは、営業利益の増加に加え為替差損益などの営業外損益が改善したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は583億円となり、前年同一期間と比べ286億円の増加となりました。これは、経常利益の増加に加え受取保険金を特別利益へ計上したことなどによるものであります。

2. 当第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日～平成29年9月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前年同一期間 (平成28年7月1日～ 平成28年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成29年7月1日～ 平成29年9月30日)	前年同一期間比 増(減)	
売上高	1,526	1,955	429	28.1%
(半導体売上高)	1,483	1,923	440	29.6%
(その他売上高)	43	32	△11	△25.2%
営業利益	146	249	103	70.8%
経常利益	126	244	119	94.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	94	223	129	137.1%
米ドル為替レート(円)	104	111	—	—
ユーロ為替レート(円)	116	130	—	—

当第3四半期連結会計期間（以下「当第3四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期の売上高は、前年同一期間と比べ28.1%増加し1,955億円となりました。当社の主要な事業である半導体事業による売上高が増加したことによるものです。

(半導体売上高)

当第3四半期の半導体売上高は、前年同一期間と比べ29.6%増加し1,923億円となりました。

平成29年2月に買収完了したインターシル社を統合し、3事業本部体制に再編したことに伴い、当社は、当第2四半期から半導体売上の開示情報について、当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業向け事業」、「ブロードベースド向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」に変更しました。各売上高は、以下のとおりであります。

<自動車向け事業>：1,006億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第3四半期における自動車向け事業の売上高は、前年同一期間と比べ19.5%増加し1,006億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に増加したことによるものであります。

<産業向け事業>：535億円

産業向け事業には、スマート社会を支える「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラおよびSoCを中心に提供しております。

当第3四半期における産業向け事業の売上高は、前年同一期間と比べ18.5%増加し535億円となりました。主にFA(Factory Automation)をはじめとする産業機器や中国向けエアコンなどの需要増により、「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」の売上が増加したことによるものであります。

<ブロードベースド向け事業>：374億円

ブロードベースド向け事業は、分野を問わない幅広い用途を対象としており、当事業において、当社グループは「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」を中心に提供しております。

当第3四半期における汎用向け事業の売上高は、前年同一期間と比べ102.3%増加し374億円となりました。主に「汎用マイクロコントローラ」の売上が減少したものの、インターシル社買収に伴い、「汎用アナログ半導体」の売上が増加したことによるものであります。

<その他半導体>：8億円

その他半導体には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第3四半期におけるその他売上高は、前年同一期間と比べ25.2%減少し32億円となりました。

(営業利益)

当第3四半期の営業利益は249億円となり、前年同一期間と比べ103億円の増加となりました。これはのれん償却額の計上による減少要因があったものの売上高が増加したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第3四半期の経常利益は244億円となり、前年同一期間と比べ119億円の増加となりました。これは、営業利益の増加に加え為替差損益などの営業外損益が改善したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は223億円となり、前年同一期間と比べ129億円の増加となりました。これは、経常利益の増加に加え特別損益が改善したことなどによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)	前四半期比 増(減)
総資産	10,156	10,206	50
純資産	4,514	4,794	280
自己資本	4,487	4,762	275
自己資本比率(%)	44.2	46.7	2.5
有利子負債	2,498	2,321	△177
D/Eレシオ(倍)	0.56	0.49	△0.07

当第3四半期の総資産は10,206億円で、当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」）と比べ50億円の増加となりました。これは、当第3四半期において、有価証券、商品及び製品、仕掛品が増加した一方で、借入金返済により現金及び預金が減少したことなどによるものであります。純資産は4,794億円で、当第2四半期と比べ280億円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を223億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、当第2四半期と比べ275億円増加し、自己資本比率は46.7%となりました。また、有利子負債は、当第2四半期と比べ177億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.49倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前年同一期間 (平成28年7月1日～ 平成28年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成29年7月1日～ 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	326	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168	△262
フリー・キャッシュ・フロー	158	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842	△210
現金及び現金同等物の期首残高	3,973	1,266
現金及び現金同等物の期末残高	3,262	1,244

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは440億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を247億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは262億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは178億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、210億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、前連結会計年度より、決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成29年度通期（平成29年1月1日から平成29年12月31日）と比較対象となる平成28年度通期（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

また、当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。

<平成29年12月期 通期連結業績予想（平成29年1月1日～12月31日）>

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業利益	経常利益	(単位:百万円) 親会社株主に 帰属する 当期純利益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(11/2公表) 予想(b)	771,000	755,500	71,000	69,000	71,000
増減額 (b-a)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前年同一期間 (平成28年1月1日～ 平成28年12月31日)	638,823	620,433	70,436	61,227	54,411

平成29年12月期通期の業績予想は、平成29年12月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、平成29年12月期通期の業績予想にあたっては、1米ドル111円、1ユーロ125円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

平成29年12月期の配当につきましては、連結業績が当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）を計上する見込であるものの、当期の配当は見送らせていただく予定です。

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。

<平成29年12月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	0円	0円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間に、買収および設立により、新たに25社を連結の範囲に含めており、合併による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、譲渡の完了により1社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、合併による消滅によりルネサスシステムデザイン㈱を連結の範囲から除外しております。

主な新規連結子会社は、次のとおりであります。

Intersil Corporation

Intersil International Operations Sdn. Bhd.

Intersil Communications LLC

Intersil Luxembourg S. a. r. l

なお、Intersil International Operations Sdn. Bhd. と Intersil Luxembourg S. a. r. l は特定子会社に該当するものであります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,569	112,894
受取手形及び売掛金	80,480	92,703
有価証券	-	11,977
商品及び製品	34,432	44,630
仕掛品	55,754	67,644
原材料及び貯蔵品	7,110	8,309
未収入金	12,721	11,884
その他	13,504	17,249
貸倒引当金	△71	△73
流動資産合計	558,499	367,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,892	63,334
機械及び装置（純額）	85,995	124,040
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18,960	26,181
土地	22,456	21,716
建設仮勘定	14,202	12,369
有形固定資産合計	201,505	247,640
無形固定資産		
のれん	-	178,868
ソフトウェア	13,882	17,954
技術資産	6,626	121,870
その他	8,045	26,272
無形固定資産合計	28,553	344,964
投資その他の資産		
投資有価証券	6,098	8,302
長期前払費用	21,971	44,795
その他	6,787	7,730
貸倒引当金	△359	-
投資その他の資産合計	34,497	60,827
固定資産合計	264,555	653,431
資産合計	823,054	1,020,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,138	15,449
支払手形及び買掛金	74,750	78,050
短期借入金	-	35,000
1年内返済予定の長期借入金	-	12,875
リース債務	4,481	113
未払金	44,652	44,620
未払費用	32,473	29,933
未払法人税等	2,309	5,026
製品保証引当金	287	147
事業構造改善引当金	2,002	2,504
偶発損失引当金	220	9,397
災害損失引当金	708	9
売上割戻引当金	-	1,572
資産除去債務	22	107
その他	12,546	19,353
流動負債合計	185,588	254,155
固定負債		
長期借入金	152,568	183,896
リース債務	269	174
事業構造改善引当金	89	208
退職給付に係る負債	39,571	35,025
資産除去債務	2,645	2,541
その他	19,931	65,287
固定負債合計	215,073	287,131
負債合計	400,661	541,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,018
資本剰余金	191,919	191,937
利益剰余金	206,345	264,612
自己株式	△11	△11
株主資本合計	408,253	466,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	649
繰延ヘッジ損益	9,012	-
為替換算調整勘定	△3,221	3,680
退職給付に係る調整累計額	5,644	5,282
その他の包括利益累計額合計	11,909	9,611
新株予約権	23	907
非支配株主持分	2,208	2,288
純資産合計	422,393	479,362
負債純資産合計	823,054	1,020,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	570,058
売上原価	317,683
売上総利益	252,375
販売費及び一般管理費	196,116
営業利益	56,259
営業外収益	
受取利息	392
受取配当金	28
持分法による投資利益	66
事業構造改善引当金戻入額	302
貸倒引当金戻入額	341
その他	517
営業外収益合計	1,646
営業外費用	
支払利息	1,505
為替差損	754
その他	1,146
営業外費用合計	3,405
経常利益	54,500
特別利益	
固定資産売却益	531
投資有価証券売却益	138
偶発損失引当金戻入額	6
事業譲渡益	3,847
受取保険金	※1 10,422
特別利益合計	14,944
特別損失	
固定資産売却損	118
減損損失	185
事業構造改善費用	※2 3,980
投資有価証券売却損	1
偶発損失引当金繰入額	451
特別損失合計	4,735
税金等調整前四半期純利益	64,709
法人税等	6,402
四半期純利益	58,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,267

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	58,307
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	130
繰延ヘッジ損益	△9,012
為替換算調整勘定	6,961
退職給付に係る調整額	△377
持分法適用会社に対する持分相当額	41
その他の包括利益合計	△2,257
四半期包括利益	56,050
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	55,969
非支配株主に係る四半期包括利益	81

四半期連結損益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	195,505
売上原価	102,600
売上総利益	92,905
販売費及び一般管理費	68,045
営業利益	24,860
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	13
持分法による投資利益	20
為替差益	278
その他	117
営業外収益合計	491
営業外費用	
支払利息	555
その他	357
営業外費用合計	912
経常利益	24,439
特別利益	
固定資産売却益	278
投資有価証券売却益	74
偶発損失引当金戻入額	11
特別利益合計	363
特別損失	
固定資産売却損	53
減損損失	1
事業構造改善費用	97
特別損失合計	151
税金等調整前四半期純利益	24,651
法人税等	2,314
四半期純利益	22,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,327

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	22,337
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8
為替換算調整勘定	5,513
退職給付に係る調整額	△317
持分法適用会社に対する持分相当額	20
その他の包括利益合計	5,224
四半期包括利益	27,561
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	27,500
非支配株主に係る四半期包括利益	61

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	64,709
減価償却費	55,274
長期前払費用償却額	10,797
減損損失	185
のれん償却額	12,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,352
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	733
受取利息及び受取配当金	△420
受取保険金	△10,521
支払利息	1,505
持分法による投資損益 (△は益)	△66
固定資産売却損益 (△は益)	△413
事業構造改善費用	1,751
事業譲渡損益 (△は益)	△3,847
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,065
未収入金の増減額 (△は増加)	2,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,583
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△21,894
その他	6,710
小計	108,606
利息及び配当金の受取額	475
保険金の受取額	11,521
利息の支払額	△1,416
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,633
災害損失の支払額	△2,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△86,701
有形固定資産の売却による収入	891
無形固定資産の取得による支出	△7,186
長期前払費用の取得による支出	△2,924
投資有価証券の取得による支出	△154
投資有価証券の売却による収入	707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△311,428
事業譲渡による収入	4,940
その他	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,633

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△5,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△327
割賦債務の返済による支出	△9,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229,872
現金及び現金同等物の期首残高	354,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,415

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

「平成28年熊本地震」に対する損害保険金の受取額であります。

※2 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

事業構造改善費用の主な内容は、拠点集約に伴う固定資産の減損損失や設備撤去費用などであります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

(インターシル社の買収)

(1) 取得原価の当初配分額に重要な見直しが行なわれた場合の修正内容および金額

平成29年2月24日付で完了したインターシル社との企業結合について、企業結合日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的に取得原価と企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を全額のれんに計上しておりました。

当第3四半期連結会計期間において入手可能な合理的な情報に基づき、取得原価の配分の見直しを行っております。当該見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれん修正金額	
のれん(修正前)	316,304	百万円
棚卸資産	△10,029	〃
有形固定資産	△10,225	〃
無形固定資産	△144,088	〃
繰延税金負債	36,192	〃
その他	2,823	〃
修正金額合計	△125,327	〃
のれん(修正後)	190,977	百万円

なお、当第3四半期連結会計期間においても、繰延税金負債やその他については精査中であるため、引き続き暫定的な会計処理を行っております。

(2) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
技術関連資産	122,803百万円	10年
顧客関連資産	14,408 〃	14年
仕掛研究開発資産	4,277 〃	-
その他	2,600 〃	-
合計	144,088百万円	-

(注) 仕掛研究開発資産は開発完了時から利用可能期間にわたり償却する予定ですが、当第3四半期連結会計期間においては未だ開発が完了していないため、加重平均償却期間を記載しておりません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「技術資産」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の四半期連結貸借対照表において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました6,626百万円は「技術資産」に組み替えて表示しております。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与える重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)